

# 貸借対照表

労働保険特別会計徴収勘定

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度		平成11年度	平成12年度	平成13年度
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	628	768	10,732	未払金	4	6	5
未収金	2	2	1	前受金	628	768	10,732
その他未収金	2	2	1	賞与引当金	524	541	553
前払費用	0	0	0	退職給与引当金	17,603	19,771	20,387
有形固定資産	479	492	614				
物品	479	492	614				
無形固定資産	931	695	523				
電話加入権	5	6	6	負債合計	18,761	21,087	31,679
ソフトウェア	925	689	517	<資産・負債差額の部>			
				基準時資産・負債差額	△ 18,704	△ 18,704	△ 18,704
				業務費用・財源差額累計	1,984	△ 423	△ 1,103
				資産・負債差額合計	△ 16,719	△ 19,127	△ 19,807
資産合計	2,042	1,959	11,871	負債及び資産・負債差額合計	2,042	1,959	11,871

# 業 務 費 用 ・ 財 源 計 算 書

労働保険特別会計徴収勘定

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
I 業務費用	37,360	41,924	40,523
人件費	12,845	13,305	14,092
賞与引当金増加額	△ 21	16	12
退職給付引当金増加額	△ 2,269	2,167	615
委託費	863	874	929
減価償却費	550	484	389
業務取扱費（除人件費及び委託費）	25,310	25,020	24,469
固定資産売却損益	81	56	14
II 本年度受入財源	39,344	39,516	39,843
対価見合収入等	39,344	39,516	39,843
他勘定からの受入	39,344	39,516	39,843
本年度業務費用・財源差額	1,984	△ 2,408	△ 679
前年度末業務費用・財源差額累計	—	1,984	△ 423
本年度末業務費用・財源差額累計	1,984	△ 423	△ 1,103

# 区 分 別 収 支 計 算 書

労働保険特別会計徴収勘定

(単位：百万円)

平成11年度	平成12年度	平成13年度
自 平成11年4月1日	自 平成12年4月1日	自 平成13年4月1日
至 平成12年3月31日	至 平成13年3月31日	至 平成14年3月31日

## I 業務収支

徴収業務支出	△ 99,922	△ 109,631	△ 98,724
人件費	△ 12,845	△ 13,304	△ 14,091
委託費	△ 863	△ 874	△ 929
その他業務支出	△ 86,212	△ 95,453	△ 83,703
保険料返還金	△ 60,960	△ 70,510	△ 59,358
業務取扱費	△ 25,252	△ 24,942	△ 24,344
徴収業務対価見合等収入	3,108,387	3,079,893	3,633,618
保険料収入	3,106,480	3,078,031	3,631,918
他会計からの受入	833	840	784
その他収入	1,073	1,021	915
他勘定からの受入	100,291	110,165	109,167
他勘定への繰入	△ 3,108,388	△ 3,079,893	△ 3,633,618
他会計への繰入	△ 126	△ 122	△ 123
前年度剰余金受入	642	628	768
小計	884	1,040	11,087
利息及び配当の受取額	1	0	0
業務収支	885	1,040	11,087

## II 施設整備収支

施設整備による支出	△ 257	△ 272	△ 355
施設整備収支	△ 257	△ 272	△ 355

## III 財務収支

本年度収支	628	768	10,732
翌年度歳入繰入	628	768	10,732

平成11年度

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

- ・物品「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める耐用年数を基準とし、残存価格を取得原価の10%とした定額法によっております。

##### (2)無形固定資産

- ・ソフトウェア  
定額法によっております。

#### 2. 引当金の計上基準、計算方法

##### (1)貸倒引当金

未収金の貸倒れに対する損失は、労災勘定、雇用勘定において負担いたしますので、徴収勘定では計上しておりません。

##### (2)賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出しております。

期末手当  $\text{翌年度期末手当予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当  $\text{翌年度期末手当予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

##### (3)退職給付引当金（恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く）

###### ① 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出しております。

$\text{経験年数階層毎人員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{退職手当支給率}$

## ② 国家公務員災害補償年金

職員の遺族の支払に備えるため下記の計算方法により算出しております。

受給資格者の数による支給日数 × 平均給与額 × 割引率

により算出した一人当たりの所要額の合算

## 3. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### (1)消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

## 2.追加情報等

### 1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

### 2. 「他会計（勘定）からの受入」及び「他会計（勘定）への繰入」の内容

#### (1) 他会計からの受入

郵政事業特別会計法第40条の規定に基づく郵政事業特別会計からの受入金

#### (2) 他会計への繰入

郵政事業特別会計法第41条の規定に基づく郵政事業特別会計への繰入金

#### (3) 他勘定からの受入

労働保険特別会計法第8条及び同法施行令第2条第1項並びに同法施行令第2条第2項の規定に基づく労災勘定並びに雇用勘定からの受入金

#### (4) 他勘定への繰入

労働保険特別会計法第7条第1項及び同法施行令第1条第1項並びに同法第7条第2項及び同法施行令第1条第2項の規定に基づく労災勘定並びに雇用勘定への繰入金

## 貸借対照表附属明細書

平成11年度

労働保険特別会計徴収勘定

### ○未収金の明細 (単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
その他未収金	労災勘定・雇用勘定	2
合計		2

### ○固定資産の明細 (単位：百万円)

区分	前年度末残額	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残額
有形固定資産						
(物品)	484	141	13	132	0	479
無形固定資産						
(電話加入権)	5	0	0	0	0	5
(ソフトウェア)	1,228	115	0	418	0	925
小計	1,233	115	0	418	0	931
合計	1,718	257	13	550	0	1,411

### ○未払金の明細 (単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
消費税	麹町税務署	2
児童手当	該当職員	2
合計		4

## 業務費用・財源計算書明細書

平成11年度

労働保険特別会計徴収勘定

### ○補助金等の明細 (単位：百万円)

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	863	労働保険の加入促進の業務を委託するため	無

平成12年度

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

- ・物品「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める耐用年数を基準とし、残存価格を取得原価の10%とした定額法によっております。

##### (2)無形固定資産

- ・ソフトウェア  
定額法によっております。

#### 2. 引当金の計上基準、計算方法

##### (1)貸倒引当金

未収金の貸倒れに対する損失は、労災勘定、雇用勘定において負担いたしますので、徴収勘定では計上しておりません。

##### (2)賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出しております。

期末手当  $\text{翌年度期末手当予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当  $\text{翌年度期末手当予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

##### (3)退職給付引当金（恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く）

###### ① 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出しております。

$\text{経験年数階層毎人員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{退職手当支給率}$

## ② 国家公務員災害補償年金

職員の遺族の支払に備えるため下記の計算方法により算出しております。

受給資格者の数による支給日数 × 平均給与額 × 割引率

により算出した一人当たりの所要額の合算

## 3. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### (1)消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

## 2.追加情報等

### 1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

### 2. 「他会計（勘定）からの受入」及び「他会計（勘定）への繰入」の内容

#### (1) 他会計からの受入

郵政事業特別会計法第40条の規定に基づく郵政事業特別会計からの受入金

#### (2) 他会計への繰入

郵政事業特別会計法第41条の規定に基づく郵政事業特別会計への繰入金

#### (3) 他勘定からの受入

労働保険特別会計法第8条及び同法施行令第2条第1項並びに同法施行令第2条第2項の規定に基づく労災勘定並びに雇用勘定からの受入金

#### (4) 他勘定への繰入

労働保険特別会計法第7条第1項及び同法施行令第1条第1項並びに同法第7条第2項及び同法施行令第1条第2項の規定に基づく労災勘定並びに雇用勘定への繰入金



## 貸借対照表附属明細書

平成12年度

労働保険特別会計徴収勘定

### ○未収金の明細 (単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
その他未収金	労災勘定・雇用勘定	2
合計		2

### ○固定資産の明細 (単位：百万円)

区分	前年度末残額	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残額
有形固定資産						
(物品)	479	155	10	132	0	492
無形固定資産						
(電話加入権)	5	0	0	0	0	6
(ソフトウェア)	925	115	0	352	0	689
小計	931	116	0	352	0	695
合計	1,411	272	10	484	0	1,188

### ○未払金の明細 (単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
消費税	麹町税務署	2
児童手当	該当職員	3
合計		6

## 業務費用・財源計算書明細書

平成12年度

労働保険特別会計徴収勘定

### ○補助金等の明細 (単位：百万円)

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	874	労働保険の加入促進の業務を委託するため	無

平成13年度

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

- ・物品「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める耐用年数を基準とし、残存価格を取得原価の10%とした定額法によっております。

##### (2)無形固定資産

- ・ソフトウェア  
定額法によっております。

#### 2. 引当金の計上基準、計算方法

##### (1)貸倒引当金

未収金の貸倒れに対する損失は、労災勘定、雇用勘定において負担いたしますので、徴収勘定では計上しておりません。

##### (2)賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出しております。

期末手当  $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当  $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

##### (3)退職給付引当金（恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く）

###### ① 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出しております。

$\text{経験年数階層毎人員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{退職手当支給率}$

## ② 国家公務員災害補償年金

職員の遺族の支払に備えるため下記の計算方法により算出しております。

受給資格者の数による支給日数 × 平均給与額 × 割引率

により算出した一人当たりの所要額の合算

## 3. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### (1)消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

## 2.追加情報等

### 1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

### 2. 「他会計（勘定）からの受入」及び「他会計（勘定）への繰入」の内容

#### (1) 他会計からの受入

郵政事業特別会計法第40条の規定に基づく郵政事業特別会計からの受入金

#### (2) 他会計への繰入

郵政事業特別会計法第41条の規定に基づく郵政事業特別会計への繰入金

#### (3) 他勘定からの受入

労働保険特別会計法第8条及び同法施行令第2条第1項並びに同法施行令第2条第2項の規定に基づく労災勘定並びに雇用勘定からの受入金

#### (4) 他勘定への繰入

労働保険特別会計法第7条第1項及び同法施行令第1条第1項並びに同法第7条第2項及び同法施行令第1条第2項の規定に基づく労災勘定並びに雇用勘定への繰入金

## 貸借対照表附属明細書

平成13年度

労働保険特別会計徴収勘定

### ○未収金の明細 (単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
その他未収金	労災勘定・雇用勘定	1
合計		1

### ○固定資産の明細 (単位：百万円)

区分	前年度末残額	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残額
有形固定資産						
(物品)	492	264	15	126	0	614
無形固定資産						
(電話加入権)	6	0	0	0	0	6
(ソフトウェア)	689	90	0	263	0	517
小計	695	90	0	263	0	523
合計	1,188	355	15	389	0	1,137

### ○未払金の明細 (単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
消費税	麹町税務署	1
児童手当	該当職員	4
公務災害補償費	該当職員	0
合計		5

## 業務費用・財源計算書明細書

平成13年度

労働保険特別会計徴収勘定

### ○補助金等の明細 (単位：百万円)

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	929	労働保険の加入促進の業務を委託するため	無

# 労働保険特別会計勘定合算財務書類

# 貸借対照表

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度		平成11年度	平成12年度	平成13年度
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	9,365,077	8,589,435	8,387,701	未払金	26	39	32
未収金	92,059	92,823	102,114	支払備金	658,996	634,113	639,290
未収保険料	71,246	71,515	80,274	未経過保険料	33,767	31,851	29,080
その他未収金	20,812	21,308	21,840	前受金	570	26,517	—
未収収益	79	810	1,898	賞与引当金	3,359	3,427	3,469
前払金	—	—	—	退職給与引当金	112,061	113,390	112,659
前払費用	24	24	24	責任準備金	8,390,245	8,318,493	7,859,471
貸倒引当金	△ 45,015	△ 47,362	△ 51,878				
有形固定資産	295,562	279,096	272,628				
土地	121,646	107,810	101,706				
立木竹	533	690	605	負債合計	9,199,028	9,127,831	8,644,004
建物	104,759	101,733	100,894	<資産・負債差額の部>			
工作物	50,437	48,373	47,836	基準時資産・負債差額	△ 6,282,879	△ 6,282,879	△ 6,282,879
物品	10,874	13,417	11,954	資金	9,119,333	8,314,746	8,150,954
建設仮勘定	7,310	7,070	9,630	積立金	8,740,087	8,004,584	7,890,020
無形固定資産	7,779	7,331	6,194	雇用安定資金	379,246	310,162	260,934
電話加入権	496	551	556	資産評価差額	—	△ 29,665	△ 29,665
ソフトウェア	7,283	6,779	5,638	業務費用・財源差額累計	267,158	274,529	783,379
出資金	2,587,074	2,482,402	2,547,111				
				資産・負債差額合計	3,103,612	2,276,730	2,621,789
資産合計	12,302,641	11,404,562	11,265,793	資産・負債差額合計	12,302,641	11,404,562	11,265,793

# 業 務 費 用 ・ 財 源 計 算 書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
I 業務費用	4,297,883	4,482,520	4,053,912
保険給付費	822,357	818,787	818,173
労働福祉事業費	143,397	141,941	138,854
失業等給付費	2,663,320	2,490,310	2,606,213
雇用安定等事業経費	192,451	167,555	137,913
保険料返還金	60,960	70,510	59,358
業務取扱費	82,129	83,370	84,211
人件費	86,401	86,115	87,446
賞与引当金増加額	△ 161	67	42
退職給付引当金増加額	△ 1,120	1,328	△ 731
委託費	91,159	96,738	106,196
補助金等	315,555	399,186	440,527
施設整備費	1,664	3,623	3,361
減価償却費	14,880	14,226	14,737
出資金評価損	—	167,621	—
貸倒引当金繰入	10,257	11,916	14,393
責任準備金繰入額 (△は戻入)	△ 185,860	△ 71,752	△ 459,022
固定資産売却損益	489	970	2,238
II 本年度受入財源	3,850,608	3,684,272	4,399,129
対価見合収入等	3,850,608	3,684,272	4,399,129
保険料収入	3,114,198	3,085,915	3,648,558
運用益	282,391	222,676	181,179
その他収入	50,021	61,284	48,736
前年度繰越未経過保険料	37,724	33,767	31,851
次年度繰越未経過保険料	△ 33,767	△ 31,851	△ 29,080
他会計からの受入	400,040	312,479	517,884
一般会計からの受入	399,207	311,639	517,099
郵政事業特別会計からの受入	833	840	784
本年度業務費用・財源差額	△ 447,275	△ 798,247	345,217
財産の無償所管換等 (受)	307	1,097	0
財産の無償所管換等 (渡)	△ 254	△ 66	△ 159
資金 (積立金) からの受入	1,055,286	1,255,553	480,908
積立金	1,055,286	1,186,469	345,683
雇用安定資金	—	69,083	135,225
資金 (積立金) への繰入	△ 340,904	△ 450,966	△ 317,117
積立金	△ 340,210	△ 450,966	△ 231,119
雇用安定資金	△ 694	—	△ 85,997
前年度末業務費用・財源差額累計	—	267,158	274,529
本年度末業務費用・財源差額累計	267,158	274,529	783,379

## 区 分 別 収 支 計 算 書

### 労働保険特別会計

(単位：百万円)  
平成13年度

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
<b>I 業務収支</b>			
労働保険特別会計業務支出	△ 4,519,583	△ 4,447,388	△ 4,531,346
保険給付費	△ 825,025	△ 820,227	△ 818,620
労働福祉事業費	△ 145,132	△ 142,176	△ 140,021
失業等給付費	△ 2,654,979	△ 2,513,835	△ 2,600,665
雇用安定等事業費	△ 193,568	△ 169,036	△ 139,177
人件費	△ 86,400	△ 86,105	△ 87,444
施設整備費	△ 1,657	△ 3,623	△ 3,361
委託費	△ 91,159	△ 96,738	△ 106,196
補助金等	△ 315,555	△ 399,186	△ 440,527
その他業務支出	△ 206,103	△ 216,459	△ 195,332
保険料返還金	△ 60,960	△ 70,510	△ 59,358
業務取扱費	△ 145,143	△ 145,948	△ 135,974
労働保険特別会計業務対価見合等収入	4,810,064	4,848,094	4,878,302
保険料収入	3,106,480	3,078,031	3,631,918
他会計からの受入	404,143	338,426	491,366
一般会計からの受入	403,310	337,586	490,582
郵政事業特別会計からの受入	833	840	784
他会計への繰入	△ 577	△ 578	△ 580
一般会計への繰入	△ 443	△ 447	△ 449
郵政事業特別会計への繰入	△ 134	△ 130	△ 131
未経過保険料受入	37,190	33,211	31,353
支払備金受入	199,989	197,377	195,989
前年度剰余金受入	7,552	15,156	47,346
資金（積立金）からの受入	1,055,286	1,186,469	480,908
積立金から受入	1,055,286	1,186,469	345,683
雇用安定資金から受入	-	-	135,225
小計	290,481	400,706	346,955
利息及び配当の受取額	283,130	221,945	180,092
その他収入	45,475	57,633	45,967
その他現金・預金	8,778,428	7,863,779	7,833,837
業務収支	9,397,515	8,544,064	8,406,852
<b>II 施設整備収支</b>			
施設整備による支出	△ 32,793	△ 24,119	△ 19,386
資産売却収入	355	407	234
施設整備収支	△ 32,438	△ 23,712	△ 19,151
<b>III 財務収支</b>	-	-	-
本年度収支	9,365,077	8,520,351	8,387,701
資金（積立金）からの受入	-	69,083	-
積立金	-	-	-
雇用安定資金	-	69,083	-
資金（積立金）への繰入	△ 340,904	△ 450,966	△ 317,117
積立金	△ 340,210	△ 450,966	△ 231,119
雇用安定資金	△ 694	-	△ 85,997
その他現金・預金	△ 8,778,428	△ 7,863,779	△ 7,833,837
翌年度歳入繰入	245,744	274,689	236,746